

⑨ 日本国特許庁(JP)

⑩ 実用新案出願公開

⑪ 公開実用新案公報(U) 平3-105702

⑫ Int. Cl.³

F 16 B 2/08

識別記号

庁内整理番号

⑬ 公開 平成3年(1991)11月1日

E 7233-3 J
S 7233-3 J
Z 7233-3 J

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全 頁)

⑭ 考案の名称 保護部材付バインダー

⑮ 実 願 平2-14457

⑯ 出 願 平2(1990)2月16日

⑰ 考 案 者 塩 崎 孝 太 郎 静岡県裾野市葛山213-3

⑱ 出 願 人 株式会社フジブラ精工 静岡県裾野市葛山1103-1

⑲ 代 理 人 弁理士 大塚 貞次

明 細 書

1. 考案の名称

保護部材付バインダー

2. 実用新案登録請求の範囲

(1) バックル部とバンド部および保護部材とで構成され、バンド部のバンド体の基部をバックル部のバックル体に接続し、バンド体の爪をバックル体の係止歯に係合させて所望の締結輪を形成するよう形成すると共に、前記バンド体に形成した爪部分の所定巾にわたって、前記爪を被覆するような保護部材を添装したことを特徴とする保護部材付バインダー。

(2) 実用新案登録請求の範囲第1項記載の、バックル部に吊係具を付設したことを特徴とする保護部材付バインダー。

3. 考案の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

この考案はバンド体に保護部材を添装したバインダーに関し、より具体的にはバンド部のバンド

体をバックル部のバックル体に係合して被締結物を緊縛するような機能を付与されたバインダーにおいて、被締物の表面を損傷させないための保護部材を前記バンド体に被覆するようにしたバインダーに係る。

〔従来の技術〕

この出願の出願人はプラスチックバインダー、特にバックル部とバンド部とで構成された着脱自在なバインダーに関して実願平1-255000号および苗木用バインダーとして実願平1-135588号として技術開示している。

〔考案が解決しようとする課題〕

上記したバインダーは、いずれも被締結物に対して強固な緊縛力を与えようとするもので、結束または締結機能だけを目的とする場合には極めて有用であるが、被締結物表面を損傷させないで緊縛作用を行わせようとする場合には、緊縛作用の縛り紐として作用するバンド部のバンド体に形成した爪が被締結物表面に直接当接する関係から被締結物表面を前記爪先で傷つけてしまい、この使



用目的には不向きであった。

この考案は、被締結物表面を損傷させないようなバインダーを提供しようとするものである。

〔課題を解決するための手段〕

この考案に係る、保護部材付バインダーの基本構成を第1図により説明すれば次のとおりである。

同図に示す保護部材付バインダー10は、バックル部1とバンド部2および保護部材3とで構成されている。

バックル部1は合成樹脂材による一体成型体として形成されており、前記したバンド部の基部を端縁に接続したバックル体11には、長手方向に形成したバンド体の挿通孔12と上下方向に貫通する中空穴13とが形成されており、この中空穴13内には底壁14よりヒンジ15を介して延出する歯体16が傾動可能に設けられている。また、この歯体16には係止歯17とこの係止歯の両側より上方に延出する解離用の腕板18が設けられているが、この腕板18の頂部19は天板20の外表面より外方に突出しな

いように形成されている。

バンド部 2 は合成樹脂の可撓性を有する帯状のバンド体 21 として形成されており、基部をバックル体の底壁の端縁に連結されている。このバンド体 21 には所定巾にわたって爪 22 が形成されており、しかもこのバンド体 21 には所用巾にわたって保護部材 3 が添装されている。

保護部材 3 は合成樹脂等の可撓材で形成したバンド体の断面形状と同形状の中空体 31 として形成されている。この保護部材 3 は第 1 図 (C) として示すように、円筒型の中空体 32 として形成したものをバンド体に強制的に挿着してバンド体の外形と同形に変形させるようにしてもよい。

〔作 用〕

この考案に係る保護部材付バインダーは、第 1 図示のようにバインダーを構成するバンド体 21 の所定巾にわたって保護部材 3 を添装したので、バンド体に形成した爪 22 を直接被締結物表面に接触させることがなく、前記した爪による被締結物表面の損傷を防止する機能を有するものである。



〔実施例〕

この考案の実施例を第2図を参照にしながら説明すれば、次のとおりである。この実施例は植木の幹Tを添木Pに縛結する場合に、この考案に係るバインダー10を使用したもので、同図から明らかのように、バンド体21に添装した保護部材3によって、爪22表面が被覆されているので前記爪22の先端で、幹Tの表面を傷つけることがない。しかも、縛結力は幹と添木に対して充分に加えることができ、その上、係止歯17と爪22との係合は、歯体の腕板18を矢印方向に押下げることによって容易に解除することができる。

他の実施例を第3図により説明すれば次のとおりである。

この実施例の場合は、居室内の化粧柱Tなどに取付けて吊輪4として利用したもので、バンド体21に添装した保護部材3によって、化粧柱Tの表面は損傷されることがない。なお符合5はバックル部1を囲繞するように取付けた懸吊具で、この懸吊具に被懸吊物6が吊係具61を介して取付けら

れている。

その他の実施例を第4図により説明すれば次のとおりである。

この実施例は、この考案のバインダーを植木などの樹木の枝の姿勢を整形する場合に利用したもので、枝Tにバインダー10を取付け、バックル体11の端部に形成した吊係具5の摺持体51に端部を固定した引張綱6のフック61を係止させて枝Tを強制的に下方に傾斜させて整枝するようにしたものである。

この実施例の場合も、バンド体21に添装した保護部材3のために枝Tの表面は損傷を受けることがない。

この考案は上記実施例を限定されるものでなく、例えば第5図示のようにバックル体11の横方向にバンド体21の着脱口7を設けて、この着脱口によってバンド体21をバックル体11に係合させる形式のバインダーをも包含するものである。また、この考案は、保護部材に関しても被取付部材に適応した任意の形状材質を選択して利用するこ



とができるものである。

〔考案の効果〕

この考案に係る保護部材付バインダーは、バンド体に形成した爪部分の所定巾にわたって保護部材を添装して、前記爪の爪先を直接被締結物に接触させないようにしたので、十分な緊定力を得られると共に被締結物を損傷させないものである。

また、この考案に係るバインダーは、バックル体に吊係具を付設することによって引張綱の取付輪として機能するものである。

その上、この考案に係るバインダーは歯体に形成した腕板を傾動させることによって、バックル部とバンド部の係合を自由に解除することができるので、前記バインダーの再利用を行うことができる。

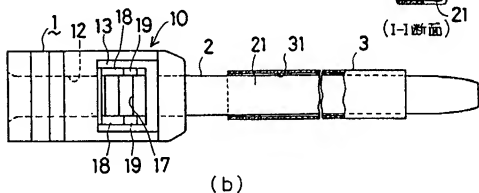
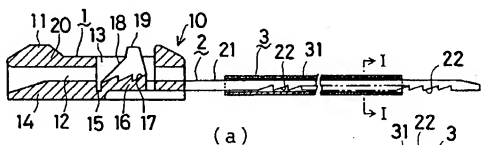
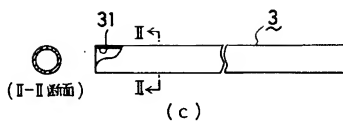
更に、この考案に係るバインダーは結束具として、あるいは建築物の締結具としての利用のみならず、特に農業用、あるいは園芸用として、例えば街路樹などの幹の縛結、植木などの幹表面の保護布に代わる縛り紐などとして利用できるもので

ある。

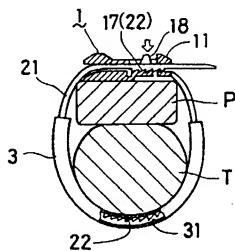
4. 図面の簡単な説明

第1図はこの考案の基本構成の説明図で、(a)は要部断面図、(b)は平面図、(c)は保護部材の説明図、第2図、第3図および第4図はこの考案のそれぞれの実施例の要部断面説明図、第5図はこの考案に包含される他の実施例の説明図で、(a)は要部断面図、(b)は側面図。

- | | |
|-----------|--------------|
| 1 : バックル部 | 2 : バンド部 |
| 3 : 保護部材 | 4 : 締結輪 |
| 5 : 吊係具 | 6 : 引張綱 |
| 8 : 着脱口 | 11 : バックル体 |
| 12 : 挿通孔 | 13 : 貫通口 |
| 14 : 底壁 | 16 : 歯体 |
| 17 : 係止歯 | 18 : 腕板 |
| 19 : 頂部 | 20 : 天板 |
| 21 : バンド体 | 22 : 爪 |
| 31 : 中空体 | 32 : 円筒型の中空体 |
| T : 被締物 | |

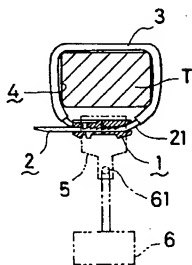


第 1 図

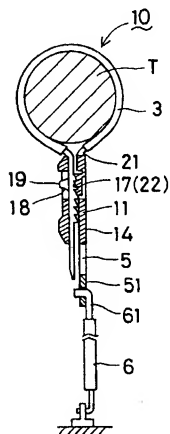


第 2 図

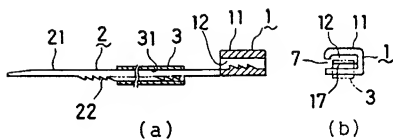
英特 105702



第 3 図



第 4 図



第 5 図